

エイジフリー社会と雇用

日本は2040年には65歳以上の高齢者が33%を超え、何と人口の3人に1人は高齢者という超高齢大国になると予想されています。これだけ多くの高齢者を、医療や年金などの社会保障費をはじめ、社会として支えきれぬのかということが深刻な問題となりつつあります。

超高齢社会日本の社会・経済を維持・発展させる一つの考え方として、今、「エイジフリー社会」という言葉が注目されています。これは、正式には、「エイジズム・フリー社会」すなわち、年齢主義からの自由ということ、できる限り年齢というものを基準としない社会のことです。

今号では、労働組合の立場から、「エイジフリー社会の実現と雇用の課題」について取り上げます。金属労協の考え方を述べると共に、「エイジフリー社会」を提唱している清家慶大教授から、エイジフリー社会の必要性、実現方法、労働組合の役割などについて語っていただきました。そして、「団塊の世代の引退による技能継承問題」をはじめ、高齢者雇用確保への産別の取り組み事例、雇用における年齢差別禁止への海外の取り組み事例（EU）、エイジフリー社会の実践事例などを掲載します。

（編集・文責）IMF・JIC組織総務局



Illustration : しおたまこ